

ご議論にあたっての主要な論点

自然共生

- ネイチャーポジティブへの移行は、地方の自然資源に大きなポテンシャルがある。地方への分散の契機ともなる。様々な課題解決につながるものとして、ポジティブに捉えて進めるべき。
- グリーンインフラ推進戦略では、あらゆる施策にグリーンの観点を入れていくことになっている。統合的に施策を進めることが重要。
- 国交省は場を持っていることが強み。例えば流域治水や地域生活圏の中で、環境とウェルビーイング、モビリティなどをいかに統合化していくか。
- カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーの同時実現、相乗効果の確保が重要。
- 再エネについては、開発による自然への影響も生じうる。ネイチャーポジティブと矛盾しないことを示す必要がある。
- ウェルビーイングな社会を目指す中で、CO2削減効果だけでなく、都市緑化の価値、モーダルシフトに伴う社会課題解決などの効果をGXの傘のもと整理する必要がある。
- ネイチャーポジティブのような新しい価値を、どのように見せていくか。エコマークなどで静的に見せるほか、データプラットフォームなどの動的な仕組みも考えられる。データを流通させ、様々なプレイヤーが活用できる仕組み作りを。
- グリーンや環境の価値の活用を構想段階から措置していくことが重要。

気候変動適応策

- 国土インフラの荒廃は、環境にもマイナスで災害リスクにもつながる。流域治水や災害リスク低減は、環境行動そのもの。
- 国土保全・レジリエンスの観点からは、人口の多い都市だけでなく、山間部を含めて国土全体の整備、安全・安心の確保が必要。

主な論点(自然共生・気候変動適応策)

自然共生

- ◎ 人と自然が共生する社会を目指すためには、国土交通省のあらゆる分野において、多様な機能を有する自然を活用する方向で、施策を検討していくべきではないか。
その際には、経済活動につなげていく視点も大事ではないか。
- ◎ 経済界、行政、学术界、国民等の幅広い関係者の共通理解を醸成していく取組が重要ではないか。それには、「人と自然が共生する社会」の具体像が必要ではないか。
- ◎ 官民の様々なプロジェクトにおいて効果的に取組を進めていくためには、DX等も活用しながら、自然が有する多様な効果や価値を適切に評価し、見える化していくことが必要ではないか。
また、ノウハウの標準化や基準作り、財政上・金融上の支援など、取り組みやすい環境整備が必要ではないか。

気候変動適応策

- ◎ 気候変動の影響が顕在化していることを踏まえ、国土の荒廃を防ぎ、環境面への影響を軽減する観点からも、防災・減災対策をはじめ、渇水・暑熱対策等の気候変動への適応策を確実に講じていくべきではないか。